

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 13 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

入札に付する事項	[1]	工事名	市大桜山本部棟1・4階トイレ改修工事
	[2]	工事場所	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 名古屋市立大学 桜山キャンパス 本部棟 1 階トイレ、4 階トイレ
	[3]	工事内容	工事仕様書等による
	[4]	工期	契約締結日から令和 8 年 7 月 15 日まで
	[5]	予定価格(税抜き)	33,580,000 円
	[6]	事業所管部署	公立大学法人名古屋市立大学 施設企画部 施設企画課(営繕)
競争入札参加資格	[7]	登録区分	工事請負
	[8]	業種・等級区分	令和 7・8 年度名古屋市競争入札参加資格 建築工事・B 又は C 等級
	[9]	事業所の所在地	名古屋市内に本店・支店または営業所を有する者であること
	[10]	施工実績	平成 23 年度以降に、元請け、下請けを問わず、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート又は鉄骨造の建築工事に伴う契約金額が 1,500 万円以上のトイレ改修工事を施工した実績を有する者であること。
	[11]	その他	
入札の手続き等	[12]	設計図書の 交付方法等	令和 8 年 2 月 13 日(金)から令和 8 年 3 月 10 日(火)までの 午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分の間 [24]に示す場所にて配布する
	[13]	質問の受付期限	令和 8 年 2 月 16 日(月)から 2 月 24 日(火)午後 3 時 00 分まで
	[14]	質問回答の閲覧期限	令和 8 年 2 月 27 日(金)から令和 8 年 3 月 10 日(火)までの 午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分の間
	[15]	入札日時	令和 8 年 3 月 11 日(水) 午後 1 時 30 分
	[16]	入札場所	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地 名古屋市立大学 厚生会館東棟(同窓会館)2階 会議室
	[17]	入札回数	1 回
	[18]	申請書等の提出期限	令和 8 年 3 月 13 日(金)午後 5 時 00 分まで
	[19]	予定価格の設定方法	総額
	[20]	契約保証金	納付 方法は入札説明書に示すとおり
	[21]	低入札調査基準価格	設定しない
	[22]	最低制限価格	設定する
	[23]	注意事項	契約は、本件に係る令和 8 年度名古屋市立大学予算の成立を条件とする。
	[24]	契約担当部署	〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地 本部棟4階 公立大学法人名古屋市立大学 施設企画部 施設企画課(営繕) 電話番号 052-853-8510 FAX番号 052-853-8512 メールアドレス ncu_shisetsu03@sec.nagoya-cu.ac.jp

1 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 入札参加者は、競争入札参加資格 [7] ~ [11] までに定める競争入札参加資格を満たすほか、次に掲げる資格を全て満たしていなければなりません。

- ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- イ 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の理由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 44 号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- ウ 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の理由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- エ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者(同法に基づく更正手続き開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- オ 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続き開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- カ 中小企業等共同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和 32 年法律第 185 号)又は商店街進行組合法(昭和 37 年法律第 141 号)によって設立された事業共同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- キ 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- ク 公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成 20 年 1 月 28 日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19 財契第 103 号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。

(2) 注意事項

競争入札参加資格 [7] 及び [8] に示す登録区分及び業種・等級区分は、名古屋市における入札参加者資格の認定を本工事に記載したを開札日現在において受けていること。

2 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

入札の手続き等 [24] に示す契約担当部署

(2) 入札説明書及び設計図書の交付

ア 交付方法

入札の手続き等 [12] によります。

ただし、土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除きます。

入札日の前日(休日を除く)までの同様の時間帯は、入札説明書及び設計図書を交付します。ただし、この場合見積期間が短くなるため注意してください。

イ 交付するもの

電子データ(CD)及び書類を無償にて交付します。

※入札終了後にご返却ください。

- (3) 本公示、入札説明書及び設計図書に対する質問
- ア 質問方法
本公示に対する質問は交付の電子データ（CD）に格納されている「質疑用紙」に記載の上、電子メールにて提出すること。
 - イ 受付期限
入札の手続き等 [13] によります。
 - ウ 質問に対する回答
すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という）を入札の手続き等 [24] に示す場所で閲覧に供する。回答書は希望者にメールで送付します。あわせて補足図面等が掲示されることもあります。
 - エ 閲覧期間
入札の手続き等 [14]（休日を除くによります）。
- (4) 入札の日時等
- ア 入札日時
入札の手続き等 [15] によります。
 - イ 入札場所
入札の手続き等 [16] によります。
 - ウ 入札書類の提出方法
入札書を持参して下さい。また、入札の際、入札説明書で定めるところにより、誓約書を提出するとともに、入札に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を作成のうえ持参してください。誓約書は入札前に、積算内訳書は入札終了時に回収します。
 - エ 入札回数
入札の手続き等 [17] によります。
 - オ 入札方法
入札は総額で行なうものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。なお、本案件は改正後の消費税及び地方消費税の税率（10%）を前提に金額を見積もってください。
- (5) 落札者の決定
- 予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで、後日落札決定します。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがあります。
- (6) 競争入札参加資格確認申請書の提出
- 落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「申請書等」という）を提出してください。
- ア 提出先
入札の手続き等 [24] に示す契約担当部署
 - イ 提出部数
1部
 - ウ 提出方法
入札説明書に掲げる方法によります。
 - エ 提出期限
入札の手続き等 [18] によります。

3 その他

- (1) 入札保証金の納付義務
免除します。
- (2) 予定価格の設定方法
総額で定めます。
- (3) 入札の無効
本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び公正かつ適正な見積もりにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。
- (4) 契約書の作成の要否
要
- (5) 契約保証金の納付義務
入札の手続き等 [20] によります。
- (6) 入札の中止
本件入札に関しては、予算その他の理由によっては入札の執行を延期又は入札を中止することがあります。
また、入札参加者が1者になった場合には入札を中止します。
- (7) 本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによります。
- (8) 低入札価格調査制度の適用
入札の手続き等 [21] において調査基準価格を設定する場合は、入札価格が調査基準価格に満たない場合は調査（事情聴取）を行い、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合があります。また、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合、当該入札者は事後の調査（事情聴取）に協力して頂きます。
- (9) 最低制限価格
入札の手続き等 [22] において最低制限価格を設定する場合は、入札価格が最低制限価格に満たない場合は、落札者としません。
- (10) その他、入札の手続き等 [23] に定める注意事項によります。

以上